

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	9,290,836	9,894,761	12,454,395
経常利益 （千円）	652,358	502,531	773,629
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△15,057	256,399	58,371
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△43,814	44,652	92,340
純資産額（千円）	15,653,625	15,755,728	15,789,337
総資産額（千円）	17,338,540	17,598,006	18,023,260
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△1.55	26.47	6.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	90.1	89.5	87.5

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	18.66	21.09

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、南海建材商貿（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に生産や設備投資が持ち直すなど、企業業績は一部に回復傾向がみられるものの、欧州の債務危機や中国経済の減速懸念もあり、景気の先行きは見通しにくい状況が続いております。しかしながら、昨年末の政権交代により、株価は回復、為替相場も足元では円高修正の局面がつづいており、景気回復の期待感が高まっております。

当業界におきましては、被災地における復興住宅の着工増加や各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、経済情勢の全般に同じく、本格的な市場の回復には至らない水準で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,894百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は391百万円（前年同四半期比55.0%減）、経常利益は502百万円（前年同四半期比23.0%減）、四半期純利益は256百万円（前年同四半期は四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、第1、2四半期に発売開始したキッチンバックセットの「ユニモ」や薄型トールタイプの玄関収納「エントレージ」も順調に販売を伸ばしており、リビング収納の「アートランパーリフ」、シューズクロークの「エノク」などは前年同期比で2倍以上の販売を記録しております。また、オーダーメイドでの受注生産システムを運用している「オドア」・「マジキロウ」についても順調に推移しております。コスト面では、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取り組むなど、収益の確保に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰等をうけ、利益を圧迫することとなりました。

結果、売上高8,285百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は353百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、得意先である大手サブコンが病院建設等大型民需を受注し、資材の受注実績をあげることが出来ましたが、受注競争の激化にともなう採算性の低下などにより、受注利益率は低いものとなりました。

結果、売上高1,609百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益37百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,545,000	9,545	—
単元未満株式	普通株式 141,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,545	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町 1丁目15-10	409,000	—	409,000	4.05
計	—	409,000	—	409,000	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,816	787,458
受取手形及び売掛金	※2 4,642,836	※2 5,121,184
商品及び製品	581,029	751,283
仕掛品	845,697	883,837
原材料及び貯蔵品	1,685,681	1,324,065
繰延税金資産	82,392	52,596
その他	255,883	235,091
貸倒引当金	△1,910	△1,816
流動資産合計	9,370,426	9,153,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,275,044	5,372,468
減価償却累計額	△4,120,759	△4,174,651
建物及び構築物（純額）	1,154,284	1,197,816
機械装置及び運搬具	6,786,131	6,514,476
減価償却累計額	△6,274,046	△6,075,547
機械装置及び運搬具（純額）	512,084	438,929
工具、器具及び備品	433,876	377,049
減価償却累計額	△355,056	△319,030
工具、器具及び備品（純額）	78,819	58,018
土地	3,909,103	3,923,103
建設仮勘定	43,242	21,594
その他	28,418	13,491
有形固定資産合計	5,725,953	5,652,954
無形固定資産		
その他	543,521	485,694
無形固定資産合計	543,521	485,694
投資その他の資産		
投資有価証券	621,778	602,119
投資不動産	1,760,064	1,720,705
減価償却累計額	△554,243	△577,595
投資不動産（純額）	1,205,821	1,143,110
繰延税金資産	—	26,381
その他	597,013	575,398
貸倒引当金	△41,253	△41,354
投資その他の資産合計	2,383,359	2,305,655
固定資産合計	8,652,833	8,444,304
資産合計	18,023,260	17,598,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,180,547	※2 949,554
未払金	445,438	253,902
未払費用	100,832	106,765
未払法人税等	65,579	144,440
未払消費税等	71,547	107,896
賞与引当金	211,407	105,290
その他	34,025	53,549
流動負債合計	2,109,379	1,721,398
固定負債		
繰延税金負債	4,934	627
退職給付引当金	84,049	86,398
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,419	23,713
固定負債合計	124,543	120,879
負債合計	2,233,922	1,842,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,025,279	12,233,240
自己株式	△129,944	△130,585
株主資本合計	15,882,255	16,089,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,717	△33,724
繰延ヘッジ損益	45,660	37,793
為替換算調整勘定	△174,866	△337,915
その他の包括利益累計額合計	△118,489	△333,847
少数株主持分	25,571	—
純資産合計	15,789,337	15,755,728
負債純資産合計	18,023,260	17,598,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,290,836	9,894,761
売上原価	5,889,000	6,763,502
売上総利益	3,401,835	3,131,258
販売費及び一般管理費		
発送運賃	611,814	604,910
報酬及び給料手当	823,847	891,770
賞与引当金繰入額	53,690	70,941
退職給付費用	47,544	50,107
その他	995,044	1,122,393
販売費及び一般管理費合計	2,531,941	2,740,124
営業利益	869,894	391,134
営業外収益		
受取利息	12,358	10,363
受取配当金	10,825	11,427
為替差益	—	58,611
受取賃貸料	72,769	76,598
その他	29,722	17,394
営業外収益合計	125,675	174,396
営業外費用		
持分法による投資損失	1,317	9,981
為替差損	285,185	—
賃貸費用	41,135	49,983
その他	15,573	3,033
営業外費用合計	343,211	62,998
経常利益	652,358	502,531
特別利益		
固定資産売却益	21,099	2,484
特別利益合計	21,099	2,484
特別損失		
固定資産除却損	14,049	14,293
減損損失	—	※ 39,359
訴訟関連損失	645,559	—
特別損失合計	659,608	53,652
税金等調整前四半期純利益	13,849	451,363
法人税、住民税及び事業税	49,423	166,017
過年度法人税等	18,248	—
法人税等調整額	△40,953	25,336
法人税等合計	26,718	191,353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,869	260,010
少数株主利益	2,187	3,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,057	256,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△12,869	260,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,508	△44,441
繰延ヘッジ損益	△18,807	△7,867
為替換算調整勘定	△26,646	△163,049
その他の包括利益合計	△30,945	△215,357
四半期包括利益	△43,814	44,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,524	41,041
少数株主に係る四半期包括利益	1,709	3,610

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、南海建材商貿（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

（退職給付引当金）

当社は、平成24年4月より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	一千円	90,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	89,078千円	81,940千円
支払手形	81,395千円	52,162千円

（四半期連結損益計算書関係）

（前第3四半期連結累計期間）

該当事項はありません。

（当第3四半期連結累計期間）

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（土地）
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（39,359千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額等により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	256,847千円	339,427千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	7,824,044	1,466,791	9,290,836	—	9,290,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,624	5,624	△5,624	—
計	7,824,044	1,472,416	9,296,460	△5,624	9,290,836
セグメント利益	831,744	38,150	869,894	—	869,894

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	8,285,251	1,609,509	9,894,761	—	9,894,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,938	2,938	△2,938	—
計	8,285,251	1,612,447	9,897,699	△2,938	9,894,761
セグメント利益	353,470	37,664	391,134	—	391,134

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材関連事業」セグメントにおいて、保有しております賃貸用資産について市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,359千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円55銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△15,057	256,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△15,057	256,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,689	9,686

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。